



この定例会では、次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめ、人材が減少するなかで、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速しています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが政府の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2019年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方財政計画に計上されている「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
4. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
5. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

提出先 ○内閣総理大臣 ○総務大臣 ○財務大臣 ○文部科学大臣 ○厚生労働大臣 あて

平成29年度政務活動費収支報告書

政務活動費は、地方議会の活性化や議員の調査研究その他の活動基盤の充実等を図る観点から、これらの活動に必要な経費の一部を助成するものです。

当市では、桐生市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派または無会派議員に対し、議員一人あたり年額380,000円を半期（4月、10月）に分けて交付しています。

収支報告書には、原則、1円以上の支出に対し領収書の添付を義務付けており、年度ごとに精算しています。支出額が交付額に満たない場合には、その残余额を返還しています。

単位：円

交付額	会派及び無会派議員名	創志会	そうぞう未来	クラブ21	公明クラブ	日本共産党議員団	飯島英規	合計
交付人数		7人	6人	3人	2人	2人	1人	21人
交付額		2,660,000	2,280,000	1,140,000	760,000	760,000	380,000	7,980,000

※伏木康雄議員は政務活動費の交付申請をしていません。

単位：円

支出額	会派及び無会派議員名	創志会	そうぞう未来	クラブ21	公明クラブ	日本共産党議員団	飯島英規	合計
研究研修費		553,440	66,000	82,000	136,660	280,980	0	1,119,080
調査旅費		256,320	0	0	16,480	0	0	272,800
資料作成費		1,647,719	905,283	539,095	38,539	210,196	0	3,340,832
資料購入費		642,753	475,955	206,512	300,866	108,234	0	1,734,320
広報費		0	833,773	216,540	13,446	43,050	0	1,106,809
広聴費		0	37,422	0	0	0	0	37,422
人件費		0	0	0	0	0	0	0
その他の経費		0	0	0	0	0	0	0
合計		3,100,232	2,318,433	1,044,147	505,991	642,460	0	7,611,263

※支出総額が交付額を上回る場合には、その差額は会派での負担となります。

行ってきました 行政視察

桐生市議会では、他の自治体で取り組まれている先進事例について調査・研究し、今後の市政に反映させるため行政視察を行っています。また、その成果を議会基本条例に基づき、市長に提言しています。

今回は、3委員会についてご紹介します。詳しくは、桐生市ホームページに視察報告書を公開しておりますのでご覧ください。



期 日

平成30年1月30日～2月1日

視察項目

鳴門市サテライトオフィスについて《徳島県鳴門市》
高松丸亀町商店街再開発事業について《香川県高松市》
岡山市コンベンションへの取り組みについて《岡山県岡山市》



経済建設委員会

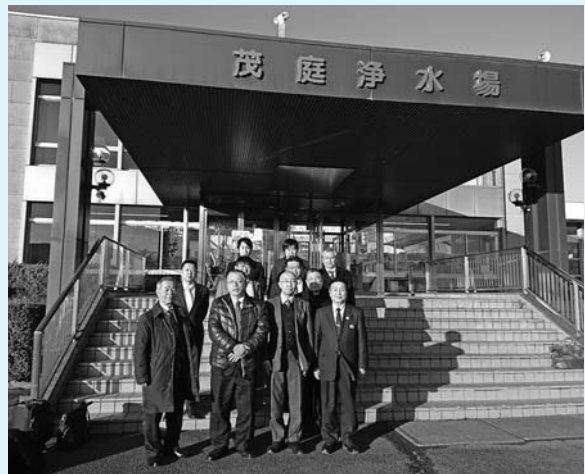
水質調査特別委員会

期 日

平成30年1月18日～19日

視察項目

仙台市の水質管理について《宮城県仙台市》
宇都宮市環境協定（水質）の取り組みについて及び
宇都宮市ゴルフ場環境保全協定の取り組みについて
《栃木県宇都宮市》



期 日

平成30年1月25日～26日

視察項目

大津市議会ミッションロードマップについて《滋賀県大津市》
四日市市議会の改革について《三重県四日市市》



地域政策及び
議会改革調査特別委員会